



## 一、最新中国法令

### ● 中华人民共和国民法总则

- 【发布单位】全国人民代表大会常务委员会  
【发布文号】主席令第六十六号  
【发布日期】2017-03-15  
【实施日期】2017-10-01  
【内容提要】《民法总则》共 11 章 206 条，涉及基本原则、民事主体（自然人、法人、非法人组织）、民事权利、民事法律行为、代理、民事责任、诉讼时效和期间计算等。
- 限制民事行为能力的未成年人的年龄标准，下调至 8 周岁。
  - 将法人分为营利法人、非营利法人和特别法人 3 类，赋予非法人组织民事主体地位，规定其包括个人独资企业、合伙企业、不具有法人资格的专业服务机构等。
  - 对个人信息保护作了有针对性的规定，对知识产权作了概括性规定，对数据、网络虚拟财产的保护也作了规定。
  - 将现行民法通则规定的一般诉讼时效由二年延长为三年。
- 【备注】《民法总则》通过后，暂未废止《民法通则》，两者规定不一致的适用《民法总则》。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2017-03/15/content\\_2018907.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2017-03/15/content_2018907.htm)

### ● 关于修改《外国人在中国就业管理规定》的决定

- 【发布单位】人力资源社会保障部  
【发布文号】人力资源和社会保障部令第 32 号  
【发布日期】2017-03-13  
【实施日期】2017-03-13  
【内容提要】此次修改内容包括：
- 将第八条、第十条中的“职业签证”修改为“Z 字签证”。
  - 删去第十四条原“被授权单位（被授权的地市级劳动部门）向拟聘用的外国人发出通知签证函”的规定。
  - 将第十五条修改为：获准来中国工作的外国人，应凭许可证书及本国有效护照或能代替护照的证件，到中国驻外使、领馆、处申请 Z 字签证（申请材料中，减

## 一、最新中国法令

### ● 中華人民共和國民法總則

- 【發布機關】全國人民代表大會常務委員會  
【發布番号】主席令第六十六號  
【發布日】2017-03-15  
【實施日】2017-10-01  
【概要】「民法總則」は計 11 章 206 条から成り、基本原則、民事主体（自然人、法人、非法人組織）、民事權利、民事法律行為、代理、民事責任、訴訟時効及び期間の計算などについて規定している。
- 民事制限行為能力者扱いする未成年者の年齢基準を満 8 歳まで引き下げた。
  - 法人を営利法人、非営利法人と特別法人の 3 種類に分け、非法人組織に民事主体としての地位を付与し、これには個人独資企業、パートナーシップ企業、法人資格を有しない専門サービス機関などを含むことについて規定している。
  - 個人情報の保護に焦点をあてて規定している。知的財産権については、一般規定を定めており、データ、ネット上のバーチャル財産の保護についても規定している。
  - 現在民法通則で規定している一般訴訟時効を 2 年から 3 年に延長している。
- 【備考】「民法總則」可決後、現時点では「民法通則」を廃止せずに、両者規定で一致しない内容は「民法總則」を適用する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2017-03/15/content\\_2018907.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2017-03/15/content_2018907.htm)

### ● 「外国人の中国における就業管理規定」改正に関する決定

- 【發布機關】人的資源社会保障部  
【發布番号】人的資源社会保障部令第 32 号  
【發布日】2017-03-13  
【實施日】2017-03-13  
【概要】今回の改正では以下の内容が含まれる。
- 第八条、第十条における「職業ビザ」を「Z ビザ」に修正した。
  - もと第十四条の「被授權組織（授權を受けた市【区を持つ】級の労働部門）が雇用予定の外国人に対してビザ通知を発行する」旨の規定を削除した。
  - 第十五条を「許可を得て、中国で就労する外国人は許可証及び本国の有効なパスポート又はパスポートに代わる証書を持って、中国在外大使館、領事館・処で Z ビザを申請しなければ

少“通知签证函”。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.mohrss.gov.cn/gkml/xxgk/201703/t20170318\\_268140.html](http://www.mohrss.gov.cn/gkml/xxgk/201703/t20170318_268140.html)

### ● 进出口工业品风险管理办法

- 【发布单位】国家质量监督检验检疫总局  
【发布文号】国家质量监督检验检疫总局令第188号  
【发布日期】2017-03-06  
【实施日期】2017-04-01  
【内容提要】该办法适用于进出口工业品的风险信息收集、风险信息评估、风险预警及快速反应和监督管理等工作，不适用于食品、化妆品、动植物产品的风险管理工作。该办法规定：
- 风险即质量安全风险，是指进出口工业品对人类健康和生命、动植物生命和健康、环境保护、国家安全以及对进出口贸易有关各方合法权益造成危害的可能和程度。
  - 生产经营者明知其产品已经或者可能存在风险时，应当履行“实施风险消减措施”、“及时向利益相关方通报真实情况和采取的风险消减措施”等4类义务。
  - 生产经营者有“未及时实施退运、销毁、停止进出口、停止销售和使用、召回等风险消减措施或者因措施不当未有效控制风险的”等4种情形之一，且拒不改正造成严重后果的，可以处3万元以下罚款。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk\\_13386/jlqg\\_12538/zjl/2016\\_17558/201703/t20170314\\_484468.htm](http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjl/2016_17558/201703/t20170314_484468.htm)

### ● 关于外资银行开展部分业务有关事项的通知

- 【发布单位】中国银行业监督管理委员会办公厅  
【发布文号】银监办发〔2017〕12号  
【发布日期】2017-03-10  
【内容提要】根据该通知：
- 在华外资银行可依法开展国债承销业务、托管业务、以及财务顾问等咨询业务，除银监会行政许可规章另有规定外，不需获得银监会的行政许可，采取事后报

ならない」に修正した(申請書類から「ビザ通知」がなくなった)。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.mohrss.gov.cn/gkml/xxgk/201703/t20170318\\_268140.html](http://www.mohrss.gov.cn/gkml/xxgk/201703/t20170318_268140.html)

### ● 輸出入工業品リスク管理弁法

- 【発布機関】国家品質監督検査検疫総局  
【発布番号】国家品質監督検査検疫総局令第188号  
【発布日】2017-03-06  
【実施日】2017-04-01  
【概要】本弁法は輸出入工業品のリスク情報収集、リスク情報の評価、リスク警報・迅速な対応と監督管理などの作業に適用され、食品、化粧品、動植物製品のリスク管理作業には適用されない。本弁法では以下の通り規定している。
- リスク、即ち品質安全のリスクとは、輸出入工業品が人類の健康・安全、動植物の生命・健康、環境保護、国の安全及び輸出入貿易に係る各当事者の合法権益に危害をもたらす可能性とその程度を指す。
  - 生産経営者が自社製品にリスクが存在する又は存在する可能性があることを明らかに知っていた場合、「リスクの除去・低減措置の実施」、「利害関係者に対して真実の状況と講じるリスクの除去・低減措置について適時に報告する」などの4つの義務を履行しなければならない。
  - 生産経営者が「適時に返送、廃棄、輸出入停止、販売・使用停止、リコールなどのリスクの除去・低減措置を講じなかった又は措置が不適切であったためにリスクを有効に抑制することができなかった」などの4つの状況のいずれかに該当し、尚且つ是正を拒否したことで深刻な結果をもたらした場合、3万元以下の過料に処することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk\\_13386/jlqg\\_12538/zjl/2016\\_17558/201703/t20170314\\_484468.htm](http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jlqg_12538/zjl/2016_17558/201703/t20170314_484468.htm)

### ● 外資系銀行が展開する一部業務の関係事項に関する通知

- 【発布機関】中国銀行業監督管理委員会办公厅  
【発布番号】銀監弁発〔2017〕12号  
【発布日】2017-03-10  
【概要】本通知によると、以下の通りである。
- 中国内の外資系銀行は法に依拠し国債販売受託業務、管理委託業務、財務顧問などのコンサルティング業務を行うことができ、銀行業監督管理委員会の行政許可規則で別途規定

告制（开展业务后 5 日内）。

- 在华外资银行可以与母行集团开展内部业务协作，为“走出去”的境内企业在境外发债、上市、并购、融资等活动提供一揽子的综合金融服务。
- 在华外资法人银行在风险可控的前提下，可依法投资境内银行业金融机构。
- 在华外资银行开展上述业务活动时应加强合规及风险管理。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.cbrc.gov.cn/...>

● 关于修改《中华人民共和国国际海运条例实施细则》的决定

【发布单位】交通运输部

【发布文号】交通运输部令 2017 年第 4 号

【发布日期】2017-03-07

【实施日期】2017-03-07

【内容提要】此次修改内容主要包括：

- 企业申请国际船舶运输业务和国际船舶管理业务须先取得企业法人资格，再以法人形式完成后续申请工作，不再实施前置审批。
- 明确国际海运及其辅助业务经营人在经营期间应确保有关证书、证明持续合法有效，经营许可证一次申请终身有效。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://zizhan.mot.gov.cn/zfxxqk/bnssi/zcfqs/201703/t20170313\\_2175306.html](http://zizhan.mot.gov.cn/zfxxqk/bnssi/zcfqs/201703/t20170313_2175306.html)

● 关于促进建筑业持续健康发展的意见

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2017〕19 号

【发布日期】2017-02-24

【内容提要】该意见从“深化建筑业简政放权改革”、“完善工程建设组织模式”、“加强工程质量安全管理”、“优化建筑市场环境”等方面提出若干条措施。其中包括：

がある場合を除き、銀行業監督管理委員会の行政許可を得ずに事後報告制（業務実施後 5 日以内に報告する）の下で行うことができる。

- 中国内の外資系銀行は親銀行グループとの内部業務提携により、「海外進出」を行う国内企業に対して、海外での債券発行、上場、M&A、資金調達などの活動において、トータルの金融サービスを提供することができる。
- 中国内の外資系銀行はリスクがコントロール可能ということを前提として、法に依拠し国内の銀行業金融機関に投資することができる。
- 中国内の外資系銀行は上記業務活動を行うにあたっては、コンプライアンス・リスク管理を強化しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.cbrc.gov.cn/...>

● 「中華人民共和國國際海運條例實施細則」改正に関する決定

【発布機関】交通運輸部

【発布番号】交通運輸部令 2017 年第 4 号

【発布日】2017-03-07

【実施日】2017-03-07

【概要】今回の主な改正内容には以下が含まれる。

- 企業が国際船舶運輸業務と国際船舶管理業務を申請するにあたっては、先ず企業法人資格を取得してから、法人形態で後続の申請作業を完成するものとし、事前審査許可は以後実施しない。
- 国際海運及びその補助業務を行う事業者は経営期間中、係る証書、証明の適法性・有効性を確保すべきことを明確にし、また、経営許可証は一度申請した後、終始有効に存続するものとする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://zizhan.mot.gov.cn/zfxxqk/bnssi/zcfqs/201703/t20170313\\_2175306.html](http://zizhan.mot.gov.cn/zfxxqk/bnssi/zcfqs/201703/t20170313_2175306.html)

● 建築業の持続的且つ健全な発展を促進することに関する意見

【発布機関】國務院弁公庁

【発布番号】国弁発〔2017〕19 号

【発布日】2017-02-24

【概要】本意見は、「建築業の行政簡素化・権限の下部への委譲改革推進」、「工事建設組織形態の整備」、「工事の品質・安全管理強化」、「建築市場環境の最適化」などの方面から若干措置を打ち出している。具体的には以下が含まれる。

- 进一步简化工程建设企业资质类别和等级设置,减少不必要的资质认定。选择部分地区开展试点,对信用良好、具有相关专业技术能力、能够提供足额担保的企业,在其资质类别内放宽承揽业务范围限制。
- 加快推行工程总承包。装配式建筑原则上应采用工程总承包模式。
- 鼓励投资咨询、勘察、设计、监理、招标代理、造价等企业采取联合经营、并购重组等方式发展全过程工程咨询。
- 全面落实各方主体的工程质量责任,特别要强化建设单位的首要责任和勘察、设计、施工单位的主体责任。严格执行工程质量终身责任制。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-02/24/content\\_5170625.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-02/24/content_5170625.htm)

- 工事建設企業の資格類別・等級の設置を更に簡素化し、不要な資格認定を減らす。一部の地区を選定して、信用状況が良好な、係る専門技術能力を有し、十分な担保を提供できる企業に対して、同企業の資格類別内で受託業務範囲の制限を緩和する制度を試験的に実施する。
- 工事総合請負の推進加速化を図る。プレハブ式建築は原則的に工事総合請負方式を採用しなければならない。
- 投資コンサルティング、実地調査、設計、監理、入札募集代理、費用積算などの企業が共同経営、M&A再編などの方法で工事の全過程に携わるコンサルティングサービスを推進するよう奨励する。
- 各主体の工事事品質責任を徹底し、建築主の主要責任と実地調査、設計、施工業者の主体責任の強化に特に力を入れる。工事事品質終身責任制を厳格に実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-02/24/content\\_5170625.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-02/24/content_5170625.htm)

● 上海市原外国人就业受理窗口停止受理的通知(上海)

【发布单位】上海市外国专家局、上海市就业促进中心、上海市人才服务中心

【发布日期】2017-03-15

【内容提要】根据该通知:

- 为确保2017年04月01日起“两证整合”工作全面实施,上海市原外国人就业受理窗口的业务受理截止至2017年03月24日17点为止,用人单位可继续通过“[外国人来华工作管理服务系统](#)”申请办理“外国人来华工作许可”。
- 用人单位可以登陆“[外国人来华工作管理服务系统](#)”进行注册,为已经取得并在有效期内的原《外国人就业许可》的外国人填写信息、按照原要求提供并上传材料,申请《外国人工作许可证》。在有效期内的原《外国人就业证》仍然有效。
- 原《外国人就业证》到期需办理延期的,应当由用人单位在申请人所持的《外国人就业证》有效期届满三十日前,但不得早于有效期届满前九十日,在“[外国人来华工作管理服务系统](#)”注册,向单位所选择的受理窗口提出

● 上海市の旧外国人就業受理窓口における受付を停止することに関する通知(上海)

【発布機関】上海市外国專家局、上海市就業促進センター、上海市人材サービスセンター

【発布日】2017-03-15

【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 2017年4月1日から実施する「2つの証書一本化」作業の全面的実施に向けて、上海市の旧外国人就業受理窓口においては、2017年3月24日17時をもって一旦業務の受理を停止するが、雇用者は引き続き「[外国人在中就業管理サービスシステム](#)」を通じて、「外国人在中就業許可」申請手続きを行うことができる。
- 雇用者は「[外国人在中就業管理サービスシステム](#)」にアクセスして登録し、有効期間内の旧「外国人就業許可」を取得済みの外国人の情報を記入し、これまでの要求通りに書類を提供、アップロードし、「外国人在中就業許可証」を申請することができる。有効期間内の旧「外国人就業証」は尚も有効である。
- 旧「外国人就業証」の満期に伴い期間延長する必要がある場合、雇用者は申請者が所持する「外国人就業証」の有効期間が満期となる30日前までに(但し、有効期間が満期となる90日前よりも早く行つてはならない)、「[外国人在中就業管理サービスシステム](#)

申请，办理《外国人工作许可证》。

【备注】上海市人力资源和社会保障局还发布了《关于已经取得原外国人就业许可或原外国专家来华工作许可的外国人申请外国人工作许可证的办理须知》。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.12333sh.gov.cn/201412333/xxgk/gsqg/201703/t20170315\\_1252875.shtml](http://www.12333sh.gov.cn/201412333/xxgk/gsqg/201703/t20170315_1252875.shtml)

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

### ● [国家工商总局局长就商事制度改革等答记者问](#)

日前，国家工商总局局长张茅就商事制度改革等答记者问。关于 2017 年商事制度改革工作，包括：

- 继续推进市场准入便利化。计划在 2017 年的 10 月 01 日之前完成“多证合一”工作。
- 推进企业登记全程电子化和电子营业执照的使用。
- 对假冒伪劣产品加强加大惩戒力度。
- 加强商标保护。全部推进电子化的申请注册，从 2017 年 03 月 10 日开始全部开通。大幅度降低商标办理的费用。预计 2017 年在上海增设商标注册中心。

(里兆律师事务所 2017 年 03 月 19 日编写)

### ● [上海推进更高水平“全方位开放”](#)

日前，上海自贸区管委会相关负责人透露，结合即将公布的新版《外商投资产业指导目录》，2017 年上海自贸区将放开会计审计、建筑设计、评级服务等领域对外资的限制。

上海市商务委员会官员透露，上海 2017 年将启动制造业吸引外资新计划，重点鼓励外商投资高端制造、智能制造和绿色制造。尤其是对于集约用

△」で登録し、雇用先が選択した受理窓口で申請し、「外国人就労許可証」手続きをしなければならない。

【備考】上海市人的資源社会保障局はさらに「[旧外国人就業許可又は旧外国専門家中就労許可を取得済みの外国人に関する外国人就労許可証申請手続きの注意事項](#)」も公布している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.12333sh.gov.cn/201412333/xxgk/gsqg/201703/t20170315\\_1252875.shtml](http://www.12333sh.gov.cn/201412333/xxgk/gsqg/201703/t20170315_1252875.shtml)

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

### ● [国家工商総局局長が商事制度改革などについて記者の質問に答えた](#)

先頃、国家工商総局の張茅局長は商事制度改革などについて記者の質問に答えた。2017 年の商事制度改革作業には以下が含まれる。

- 市場参入の利便化を引き続き推進する。2017 年 10 月 1 日までに「複数証書の一本化」作業を完成させる予定である。
- 企業登記手続きの完全電子化と電子版営業許可証の使用を推進する。
- 模倣・粗悪品に対する制裁の度合いを強化する。
- 商標保護を強化する。出願登録の完全電子化は、2017 年 3 月 10 日から運用を開始する。商標手続き費用の大幅な削減を実施する。2017 年に上海に商標登録センターを増設する予定である。

(里兆法律事務所が 2017 年 3 月 19 日付で作成)

### ● [上海で更に高度化された「全方位開放」を実施する](#)

先頃、上海自由貿易試験区管理委員会の係る責任者の話によると、間もなく公布される新版「外商投資産業指導目録」を踏まえて、2017 年に上海自由貿易試験区において会計監査、建築設計、格付けサービスなどの分野における外資参入規制を緩和するとのことである。

上海市商務委員会職員の話によると、上海において 2017 年に「製造業への外資誘致新計画」を発動し、外国投資家によるハイエンド製造、知的製造、環境配慮

地的鼓励类外商投资工业项目,继续优先供应土地。同时,上海将最大限度地放宽新业态、新产业的市场准入,根据对等原则,允许外商投资企业参与承担政府科技计划项目,外商投资企业同等适用研发费用加计扣除以及相关的高新技术企业、研发中心等优惠政策。

商务部近日发布数据显示,2017年01至02月,中国新设立外商投资企业3860家,同比增长13.7%。

(里兆律师事务所2017年03月19日编写)

### 三、近期热点话题

※企业近期的关注话题(=律师近期的关注话题)

- [《反不正当竞争法》的修改](#)
- [《民法总则》](#)
- [高尔夫球场会员权案件](#)

型製造に対する投資を重点的に奨励する。とりわけ用地集約を実施する奨励類外商投資工業プロジェクトについては、引き続き土地を優先的に供給する。同時に、上海では新業態、新産業の市場参入規制を最大限に緩和し、対等原則に基づき、外商投資企業が政府系の科学技術計画プロジェクトに参加し、プロジェクトを引き受けることを認め、また外商投資企業に対しては研究開発費用の追加控除及び係るハイテク企業、研究開発センターなどに対する優遇政策を同等に扱い適用する。

商務部が先頃発表したデータによると、2017年1月から2月までの期間において、中国に新設された外商投資企業は3860社であり、前年度同時期と比べて13.7%増加した。

(里兆法律事務所が2017年3月19日付で作成)

### 三、トピックス

※企業が最近注目している話題(=弁護士が最近注目している話題)

- [「不正競争防止法」の改正](#)
- [「民法総則」](#)
- [ゴルフ場会員権案件](#)